

平成28年度 自然史博物館活動の評価結果

平成29年9月13日
群馬県立自然史博物館

1 はじめに

本評価は、平成23年度に策定した「活動目標の評価指標表（評価指標）」を用いた内部評価であり、平成28年8月27日に公表した平成27年度の博物館活動の評価に続いて6回目となるものである。平成27年度同様、本評価結果を今後の博物館活動の改善と充実につなげていきたい。

2 評価方法等について

(1) 評価指標

今回の評価に当たっては、平成27年度末までに、平成27年度の評価結果を踏まえ、平成28年度目標値の設定を行った。

(2) 評価作業

評価作業は職員10名による内部評価WGが中心となって進め、素案作成後、職員全員で決定するという方法によった。

(3) 結果の公表

評価結果については、全職員にフィードバックし、個々の業務改善につなげるほか、HPにて公表し、県有施設としての説明責任を果たすために役立てたい。

※ 博物館活動の評価に至る経緯、自然史博物館の使命と事業方針等は、平成23年度の評価結果を参照してください。

3 外部評価

平成22年度の「魅力ある博物館を語る会」で示された外部評価については、平成24年度の評価から導入した。異なる分野から博物館活動に造詣の深い3名の外部有識者を専門委員に委嘱し、博物館活動に対する意見をいただき、平成28年12月20日に公表した。今年度も同様に外部評価を行う予定である。

4 自己評価結果

(1) 資料の収集・保存と活用（「未来に伝える博物館」）

採集・寄贈等により収集した資料の合計点数は、目標値6000点を432点上回る6432点であった。追加される資料数は年度ごとに大きく変わるが、これは寄贈点数の変動によるところが大きい。また、平成28年度は開館20周年を迎え、収蔵資料データを公開するとともに、標本登録に関わるコンピュータ（4次システムの導入）の入れ替え作業もあった。これら作業に伴い、標本登録や画像登録の作業が一時中断されたことも平年に比べ登録数の減少に影響を与えた。

収集資料のデータベースは、常時サーバで運用されるとともに、定期的に磁気テープでバックアップされている。この磁気テープを万が一の事態に備え、第4次システムでは館外での保存が行われた。

一部の資料を除き、資料は温湿度管理、日常の点検、定期的な燻蒸等により、安全に管理されている。ESCO 事業導入後、収蔵庫の温湿度は新たな空調機器により管理されている。今後も微調整を加えながら適切な運用を継続したい。

収蔵スペースの不足は以前から深刻な問題となっており、第一収蔵庫・第二収蔵庫ともに慢性的かつ深刻な課題は解消できていない。平成 28 年度末の段階でも収蔵庫での資料の保存を優先するために収蔵・配架が行われたため、分類群ごとの整頓や資料を安全に出し入れできる配架、資料を運搬する動線などの配慮はできなかった。各資料担当は収蔵と運用の両面から、収蔵と配架に工夫を加えている。しかし、各種調査活動に伴い毎年増える証拠標本は博物館活動の根本であり、永年に渡り受け継がれる資料であることを考えると収蔵庫にて保管すべきであり、他への移動は不可能なものは収蔵庫に入れざるを得ない状態である。このため、資料運搬時の動線となるべき通路や仮置きスペースにも資料が存在するようになった。結果、収蔵スペースに対して資料がオーバーフローしている非常事態が通常となっている。これらの結果のため、資料活用時の作業には通路の標本を移動させたのち、空けた隙間で資料を運搬する。その後、一時移動させた資料はまた元にあった通路に戻さなくてはならない。現状の作業は資料を破損させる危険性が常に伴い、通常時より多大な時間と労力、及び繊細な作業が求められている。平成 28 年度は収蔵スペース調査として C コーナートイレ外のウッドデッキスペースが収蔵スペースになるか確認したが、結果は不可であった。収蔵資料は今後も増え続けるため、これからも資料の保管場所については検討を続けていきたい。

展示での公開やレファレンスによる資料活用は、年度目標をほぼ達成しているが、これに甘んずることなく、より効果的な活用を模索していきたい。

(2) 調査研究 (「魅力を引き出す博物館」)

調査研究の推進では、平成 28 年度は 3 年計画で行われる奥多野及び周辺地域総合学術調査の最終年度(3 年度)で、延べ 36 回の現地調査を行った。調査成果は、平成 29 年に調査報告書としてまとめ、ホームページ上で公表する予定である。また、各職員が独自に行っている調査研究は 10 分野 21 研究、外部研究施設等と連携している調査研究は平成 27 年度並の 40 研究となった。研究成果の公表では、発表論文数 15、学会等発表数 12、雑誌等への発表 27 (前年度 11) であった。平成 28 年度には館の研究を紹介するものなど、雑誌のシリーズ連載が 2 件あり、これが大幅な雑誌での発表の増加につながったと考えられる。外部連携・招聘による講演会講座等数は 15 件で、例年 20 件前後で推移している。市民参加型調査や市民連携の調査は 3 件で、平成 27 年度より 1 件減少した。博物館の調査研究全体として外部機関や研究者との連携による研究への方向性が強くなってきている。一方で市民との連携による研究体制の強化が課題と思われる。研究成果を著書や講演会などを通して公表に努めており、また、雑誌やマスコミを利用した研究内容の紹介と、博物館における研究の意義を伝えてい

く姿勢がコンスタントな発表活動数にあらわれていると考えられる。今後とも成果を出し、その公表を継続するためには、研究環境と体制を維持し、少なくとも現行の研究レベルを質と量ともに維持する必要があると思われる。

(3) 展 示 (「知を広め、高める博物館」)

観覧者数は212,022人で平成27年度の188,680人を大きく上回り過去最多を記録した。観覧者増に伴い展示室内での定時解説及び随時解説が増加した。そして企画展定時解説の対面式アンケートによって得られたリピーター率は64%と目標値を越えることができた。企画展示の魅力的な内容の提供と様々な媒体による広報活動を実施しており、その効果が現れており目標値を達成することができた。常設展示では28件の資料追加・更新及び機器の更新を実施した。

展示全体(A～Eコーナー)のパネルは経年および来館者の手に触れるため劣化が著しく展示に耐えられないものがある。また学説が新しくなり提供している情報が誤りになっているところもある。そのため45カ所の展示パネルの修正・作製を実施した。さらに誘導サイン、解説スタンド、アクリルスタンドを増設した。Bコーナーの鳥類剥製についてはアオゲラなど23点を更新した。開館以来、大きな更新はなく老朽化が否めず、展示物が壊されること等もあることから、故障が頻発している。故障時の職員による対応は年間229件で、速やかに対処できる体勢が維持できている。

企画展は常設展にはないテーマを選定し、その時々話題性のある内容で基本的には夏、秋、春の年3回、冬には特別展を開催している。平成28年度の企画展は夏、秋を通じて開館20周年記念「超肉食恐竜T. rex」を開催した。7月16日から10月27日までの会期の入館者数は117,451人と好評を博した。冬は特別展「開館20周年記念自然史博物館20年のあゆみ～コレクション展～」を、春には「尾瀬を科学する」を開催した。

平成28年度は上記のとおり夏秋を通じた企画展を開催したが、例年、夏は家族連れ、秋は学校団体を、春は家族連れなど一般向け、また季節を意識し展示を行っている。アンケート回答による平成28年度の満足度は93%と平成27年度の83%より高くなった。予算は減少傾向にあるが、映像撮影・編集、造作物等は可能な限り学芸職員が製作しており、クオリティも向上してきている。冬の特別展はほとんどが担当職員による手作りである。今後さらにリピーターの方々がまた足を運んでもらえるような魅力ある展示と展示方法の工夫を積み重ねていくことが肝要であり、その努力を継続していきたい。

(4) 教育普及 (「知を広め、高める博物館」－わくわく・ドキドキ・新発見－)

学びの魅力を感じられる事業の推進では、平成27年度並みの事業を実施したが、参加者数については平成27年度を10%以上上回る結果となった。また、事後アンケートでの満足度も高い。博物館について知ってもらったり、理解を深めてもらったりすることを目的として実施した移動博物館や博物館の展示について解説を行う展示解説員の定時解説や随時解説に対する熱心な取組などが参加者増につながったと考える。また、土曜日と日曜日に開催しているビデオ上映に関しては、参加者が前年に比

倍増した。

学校教育支援の推進では、平成 27 年度から 2 年連続して館内授業の参加者が増加した。県内小中学校の下見対応、県外小中学校の実地踏査において、館内授業の魅力を伝える努力をしたことが成果につながったと考える。今後は、館内授業の提供のしかた及び内容等を工夫することで、多くの学校が利用しやすい館内授業をめざしていきたい。

ボランティア活動の登録者数は、登録者の高齢化が進み、平成 27 年度に比べ 15 % 減少している。一方、友の会活動の会員数は平成 27 年度に比べ 20 % 増加している。友の会行事や研修の質と量が充実していることの成果が現れている。

(5) 情報の発信と公開 (「知を広め、高める博物館」)

企画展や普及イベントなどの情報発信としては、新聞やラジオ・テレビなど様々なメディアを活用し行った。また、ホームページの更新やフェイスブックでの情報発信なども積極的に行い常に最新の情報を提供するよう心掛けた。ホームページでの新着情報では、1 つ 1 つのイベントに対し事前には募集を兼ねた情報提供を行い、事後には活動内容報告をしている。ホームページのアクセス数は 41131 件 (29 年 1 月～3 月) である。企画展毎のポスターやチラシを作成し企画展を周知するとともに図録を発行した。さらにイベントカレンダー (上期・下期) やデメテールを 3 回発刊した。

県広報を介した発信は 58 件、館からの発信が 101 件であった。

また、年 3 回の移動博物館や他館連携出前教室等も博物館の情報を公開する効果的な場として行っている。

(6) シンクタンクとしての社会貢献 (「知を広め、高める博物館」)

公共の博物館として、その有する様々な資源 (資料、情報及び職員の専門性) を活用し、自治体や各種団体への専門知識の提供や講師の派遣など、シンクタンクとしての機能を充実させ社会貢献を果たすことは博物館の重要な使命の一つである。

学校・主任会などへの講師派遣件数は、目標値 20 件に対して 36 件、学会・研究会における役員・委員等の受諾件数は、目標値 5 件に対して 12 件であった。学校や主任会への講師派遣は、博物館の専門性を広められ、学会・研究会への寄与は専門性を高めることができるので引き続き推進していきたい。一方、大学教育への寄与で、博物館実習等を行っているが、博物館や大学での講義や実習は目標値 10 回 / 年に対して、5 回であった。専門知識を必要としている大学や大学生に対して、より多くの講義や実習を行うことで専門知識を提供し、大学教育へ寄与していきたい。

また、博物館施設等への助言件数は、目標値 10 件 / 年に対して 19 件であった。今後にもさらに博物館施設等との連携強化・推進をすすめたい。レファレンス利用者の件数も 229 件と平成 27 年度の 204 件よりも大幅に増加、目標値 200 件にも達することができた。引き続き専門性を求めるニーズを増やし、対応を強化していきたい。

(7) マネージメント (経営)

平成 28 年度は開館 20 周年を迎え、これからの 10 年の館運営の基本的な考え方や

理念や使命、機能、事業活動方針と事業展開方向などを盛り込んだ基本構想「自然史博物館のこれからの 10 年」を策定し公表した。今後基本構想に則して事業展開をすすめていく。

安全で利用しやすい博物館施設への改善では、施設改修等は予算的な制約から進展が見込めない状況であるが、開館後 20 年が経ち、建物の老朽化・陳腐化が見られるので入館者の安全対策の面からも必要により対応していきたい。

情報システム関連は、平成 28 年 10 月から第 4 次情報システムを導入、稼働した。

観覧者サービスの点検と質的向上では、案内業務のクオリティチェックと接遇研修を継続することで、一定の水準の確保を図っているが、引き続き更なる向上を目指したい。

博物館認知度の向上と利用者層の拡大では、平成 28 年度は入館者数、観覧者数、観覧料が歴代 1 位となった。富岡製糸場の世界文化遺産登録や周辺観光ポイントの増加など周辺環境が変化する中で、常に最適な活動を目指し業務の見直しを行っていかなければならない。そして、最適な活動をして相手にも伝わらなくてはならないので特に重要な広報活動については、より効果的に進めていく必要がある。

職員の意識改革と資質の向上では、研修会・学会等への参加が少ない状況にある。予算上の制約に加え、職員の通常業務が忙しく参加が難しくなっている面もあるが、博物館を一層魅力的なものにしていくためにも、職員には継続的なレベルアップが求められており、積極的な取組を呼びかけていきたい。

博物館活動への理解及び外部協力の確保は、平成 28 年度当初予算で平成 27 年度を上回る予算を確保することができた。これは、開館 20 周年記念展や情報システム更新予算を計上したことなどによるものである。また、平成 28 度は公益財団法人からの助成を得て磯のトランクキットを作成することができたが、平成 29 年度も同様の助成を得る予定であり、引き続き外部資金の導入に努めていきたい。さらに、博物館の取組を継続して発信し、企業等からの支援増加を図っていきたい。

防災意識の向上と危機管理体制の強化では、危機管理マニュアルを改訂し 2 度の防災訓練を行った。引き続き防災訓練を行うとともに、マニュアルについては、随時必要な見直しを行っていきたい。

博物館評価システムの構築では、平成 25 年度から外部評価を導入し有識者から意見をいただきHPで公開している。いただいた意見を受け止め、今後の博物館活動に生かしていきたい。